30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　人事課（直通　045-210-2157）　　（単位　千円）

事項	人事給与システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	2,498,300	平成26年度～平成29年度	1,224,132	平成30年度～平成33年度	1,274,168	-	-	-	1,274,168
査定額	2,498,300	平成26年度～平成29年度	1,224,132	平成30年度～平成33年度	1,274,168	-	-	-	1,274,168

事業概要等

1　事業の概要

現行システムは、稼動後14年が経過し業務ニーズや環境の変化への対応が困難となっており、また平成29年度には対応するOS（Windows７）を搭載したパソコンを調達できなくなることから、その後システム利用ができなくなる。また、非常勤報酬及び賃金の支払等事務を手作業で行っているなど、現行システムの課題を解決するため、平成29年度に新たなシステムを導入する。

なお、人事、給与、報酬、賃金及び旅費に関係する業務について、システム化及び業務見直しを進め、委託できる業務の範囲を拡大し、可能な限り外部委託することにより、人員削減等効果の拡大を図る。

2　債務負担行為設定理由

システム開発等業務委託にあたって、人事、給与、報酬、賃金、旅費と多岐にわたる機能を持つシステムであり、その開発期間は、通常３年を有する。また、運用業務委託を併せて発注することは、経費面、業務面において有効であるため、開発期間３年と運用業務５年を合わせた８年を債務負担行為設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。